

第47回 関東甲信越地区退職校長会連絡協議会発表資料

絆を深め、伸びゆく退職校長会を目指して
～生き甲斐づくりに貢献する事業の在り方～

埼玉県退職校長会

【共通課題】(1)「本部と支部との一体化」

■ 取り組み状況

① 組織の現状

- 30年度の会員数 3,739名(3,728名) ※()内は前年度
- 新入会員171人(203名) ⇒ 加入率82.6%(93.1%)
- 支部数 10支部・57班 (本部 ⇄ 支部 ⇄ 班)

② 本年度の活動の重点

- 1) 組織の拡充並びに会員の親睦と福祉の増進をはかる。
- 2) 教育行政機関・現職校長会及び教育諸団体との連携を密にし、埼玉県教育の振興に寄与する。
- 3) 学校支援・社会奉仕活動に積極的に参加し、生涯学習活動の活性化に寄与する。
- 4) 「彩の国教育の日」に関わる諸活動の充実について積極的に支援する。
- 5) 「入会案内」、「会報」、「ニュースレター」、「ホームページ」等を活用してきめ細かな広報活動を展開し、定年退職校長の全員加入を目指した勧誘に努める。
- 6) 本部と支部との連携をいっそう緊密にするとともに、専門部活動の充実にも努める。

③ 各支部総会への参加

- 年度当初に10支部、10会場で実施される支部総会に、必ず本部から会長または副会長が出席し、各支部の活動と本部の活動との連携をはかっている。

④ 支部長会・理事会の実施

- 年3回(5月、9月、2月)の支部長会を開催し、本部の取り組みや各専門部活動などについての報告、意見交換等を行い、各支部の実情などの情報交換を実施している。
- 年2回(10月、3月)各支部からの理事(104名)が一堂に会する理事会を実施している。各専門部(研究調査部、福利厚生部、広報部、庶務会計部)の部長による活動の方針、報告などを行い本部と支部との連携をはかっている。

⑤ ホームページの開設

- 「埼玉県退職校長会ホームページ」を開設し、各支部との連携をはかっている。
本部の活動とともに、各支部からの活動状況を送ってもらい、本部の担当者がホームページに掲載し、各専門部の活動状況も載せるなど、それぞれの支部がどんな活動をしているのかなど情報の共有をしている。

⑥ 定期総会・美術展の併設

- 代議員制(定数315名)年1回、5地区巡回(東西南北・さいたま市)
- 支部会員からの美術展への出品。毎回多くの作品が出品され、展示されている。

■ 課題

① 会員数減少による事業の見直しを検討

- 会費からなる財源が年々厳しい状況にある中、事業の見直しが大きな課題である。
- 事業の開催時間を午前から午後により、昼食の提供の削減。
- 定期総会の参加者となる各支部の代議員定数の見直しによる、旅費の削減。
- 各支部の活動を支える予算全体の見直しが大きな課題。

【共通課題】(2)「関係諸団体との連携」

■ 連携場面の設定と成果

- ① 「彩の国教育の日」協賛 現職・退職校長支部別教育推進協議会（昭和47年より実施）
 - 主催者 教育委員会、小学校校長会、中学校校長会、県退職校長会の四者の共催。
 - 実施会場 10支部、12会場
 - 共通主題 「現代教育の諸課題」
 - 開催時期 10月～11月
 - 内容 現職・退職会員の実践発表と研究協議
 - 参加者 昨年の例 ⇒ 現職471名・退職480名
・その他（教育委員会・PTA等）62名 計1,013名
- ② 現職小・中学校校長会役員との研究協議会（平成9年度より実施）
 - 実施日 12月6日（昨年度）
 - 参加者 小・中学校校長会28名、本会24名 計52名（昨年度）
 - 提案・協議内容 小・中学校校長会・退職校長会の実践課題を発表・協議
- ③ 「要望書」等の提出
 - 「埼玉県教育の振興等に関する要望書」の提出（平成8年度より実施）
時期 ⇒ 9月上旬 提出先 ⇒ 県知事・県会議長・県教育長
 - 「市町村の教育振興等に関する要望書」の提出（平成10年度より実施）
各支部・班の実施に即して、首長・教育長等に提出
 - 「国・県議会主要政党」等に ⇒ 必要・要請等に応じ随時提出
- ④ 県教委事業「退職教員講師派遣プロジェクト」に協力・支援
 - 「退職教員講師派遣プロジェクト」の講師登録について、本会から退職校長を推薦。
 - 29年度 ⇒ 講師登録者数 263名中、本会推薦講師195名（74.1%）

■ 成果

- ① 全県の現職校長との触れ合いを通して、学校経営や現場の課題を把握することができ、現職・退職のつながりが深められるとともに、PTAの参加も増え、地域への広がりもできている。
- ② 現職役員と本会役員との少人数で協議内容や課題を共有し、退職校長会の活動等への理解も得られる。
- ③ 「要望書」等の提出により、埼玉県教育の振興に寄与するとともに本会会員の生活権が豊かになるように要望し、再任用・再雇用等が少し拡充した。
- ④ 講師登録をしている本会会員が、小・中学校の研修等に出向き、本県教職員の指導力の向上に少なからず寄与できている。

■ 課題

- ① 教育推進協議会については、多忙な現職との開催日時の設定調整が難しい。
- ② 本会会員の意識と現職との意識のずれがあり、退職校長会の活動についての理解になかなか至らない。
- ③ 要望書の提出を毎年実施しているが、遅々として還元されることが難しい。
- ④ 講師派遣プロジェクトにおける派遣手続きの簡略化。
- ⑤ 今後、より連携をはかるために県教委との懇話会などの開催を計画していきたい。